

南海トラフ巨大地震への 新しい備え

～徳島被災者支援プラットフォーム（TPF）～

1. 令和6年能登半島地震に学ぶ

➤ 令和6年能登半島地震対策検証報告書

2. 徳島県の新しい備え

- a. 災害ケースマネジメント
- b. 被災者支援中間組織

1. 令和6年能登半島地震に学ぶ

●令和6年能登半島地震対策検証報告書

- ・7つのポイント

●課題と教訓

- ・孤立集落
- ・人と物資の支援
- ・何度も被災 & 仮設住宅も安全ではない
- ・人口減・過疎化が進む中での復興

令和 6 年能登半島地震対策検証報告書

～発災後概ね 3 か月における石川県の初動対応の検証～

令和 6 年能登半島地震対策検証委員会

石川県政史上未曾有の大災害

- ・ 最大震度 7，死者 605 名（うち災害関連死 377 名（R7.6.30時点））
- ・ 住家被害 11 万棟以上、避難者は最大 3 万 4 千名

要因

- ・ 能登半島特有の地理的制約
- ・ 過疎地域かつ高齢化率が高い
- ・ 元日の夕方という时期的制約



結果

①救急救助活動，②生活支援，③ライフラインの復旧は困難を極めた

能登と徳島の地理的比較

人口(2023.11)

石川県 111万人

金沢市	445,425人
七尾市	48,414人
輪島市	23,266人
珠洲市	12,627人
内灘町	26,021人
志賀町	18,315人
穴水町	7,373人
能登町	15,258人

徳島県 69万人

高齢化率(2021)

全国平均 28.6%

石川県 30.1%

徳島県 34.7%

香川県 31.8%

面積(km²)

石川県 4,145

奥能登3市3町 約1,700

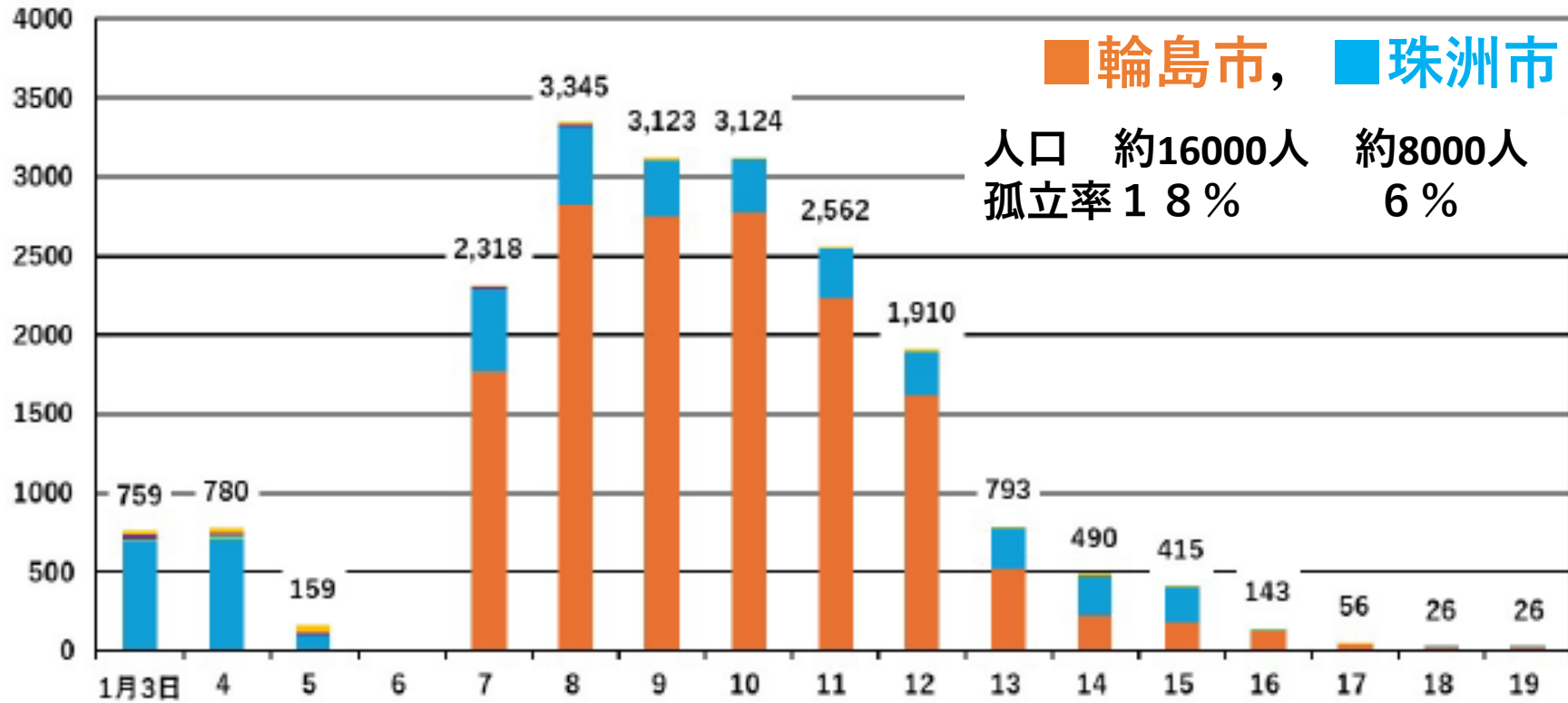
徳島県 4,185

香川県 1,862



- 金沢市～輪島市：111km
- 徳島市～室戸市：119km
- 金沢市～珠洲市：138km

①孤立集落



- なぜ, 孤立人口が増えたのか？
- 孤立解消後どうなったのか？
- 孤立への耐性ありますか？

1	長野県	1,276
2	広島県	1,114
3	高知県	887
4	大分県	854
5	新潟県	677
6	群馬県	633
7	島根県	625
8	山口県	561
9	宮崎県	524
10	和歌山県	520
11	岐阜県	503
12	山梨県	493
13	愛知県	485
14	京都府	444
15	山形県	443
16	徳島県	442
17	岡山県	432
18	愛媛県	426
19	奈良県	425
20	熊本県	405
21	兵庫県	378
22	静岡県	356
23	富山県	341
24	福島県	339

降順 (集落数)		
25	北海道	336
26	三重県	315
27	福岡県	261
28	栃木県	257
29	岩手県	254
30	長崎県	236
31	福井県	209
32	佐賀県	188
33	埼玉県	173
34	石川県	169
35	香川県	157
36	鹿児島県	156
37	青森県	155
38	宮城県	145
39	秋田県	130
40	大阪府	120
41	滋賀県	119
42	鳥取県	117
43	神奈川県	112
44	東京都	97
45	茨城県	81
46	千葉県	35
47	沖縄県	1
	全国	17,406

内閣府：中山間地等の集落散在地域における孤立集落発生の可能性に関する状況フォローアップ調査，平成22年

②人・物資の支援

課題

- 主体的な情報収集・調整が実施できていなかった
- 支援者支援ができなかった
 - ✓ 派遣応援職員等支援者が現地で活動するにあたり、宿泊場所や資機材の確保が必要であったが確保が困難となり、金沢市から毎日被災地まで長距離移動するということあった。
- 徳島県内では支援不足？！
 - 被災者が被災者を支援
 - 受援力を高める？

困ったときに他者からの助けを求め、その助けを受け入れて効果的に活用できる力や構えのこと

③何度も被災 & 仮設住宅も安全ではない

- 令和6年9月能登半島豪雨
 - 河川の氾濫，土砂災害が多発，16人が死亡
 - 仮設住宅の浸水



小河川が詰まって溢水

● 連続被災

- なぜ，繰り返し被災するのだろうか？
- なぜ，仮設住宅が被災するのか？



被災者F 家屋半壊，アセスメント当時（2016.4）80歳女性，持ち家に夫と2人暮らし

年月日

2011
3.11

2011
9.21

2015
9月

2017
7月

2018
3月

災害

地震
津波

被害

住宅

① 床上
浸水

② 家屋
傾き

心身健康

生活

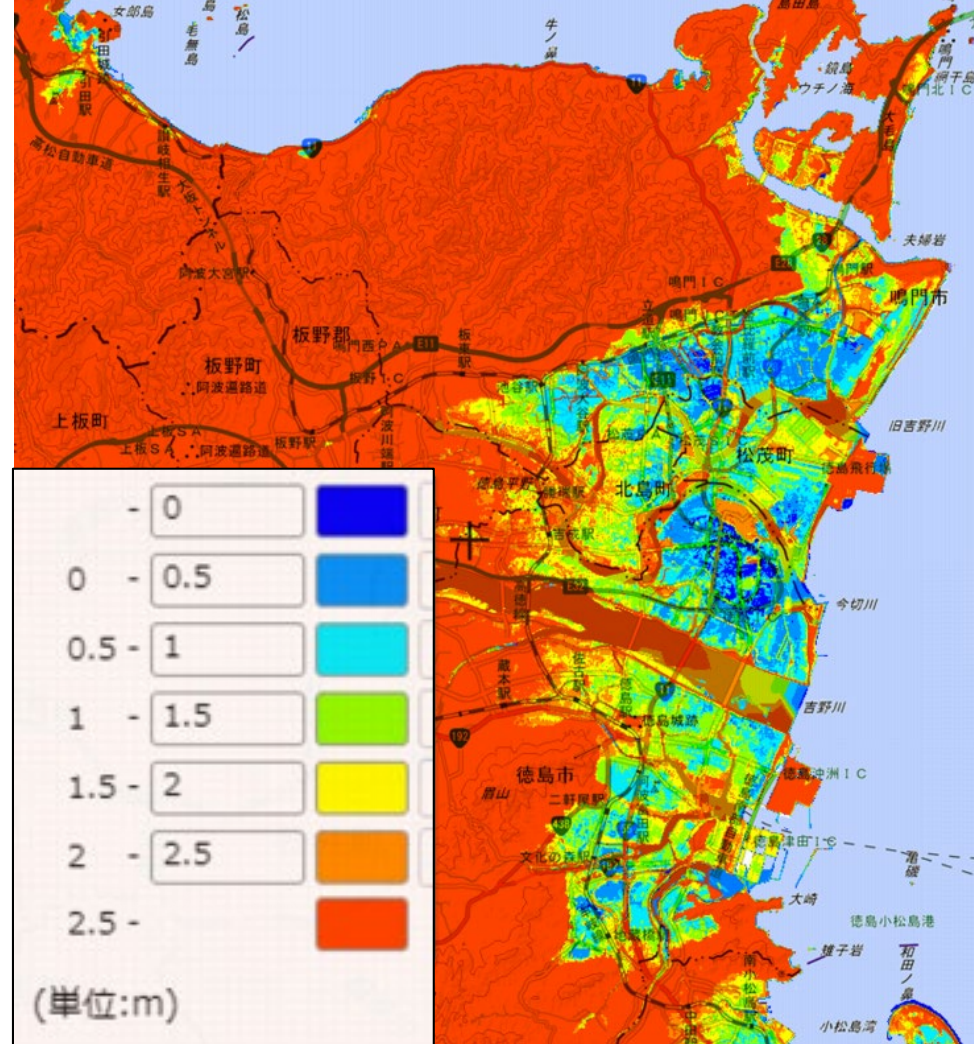
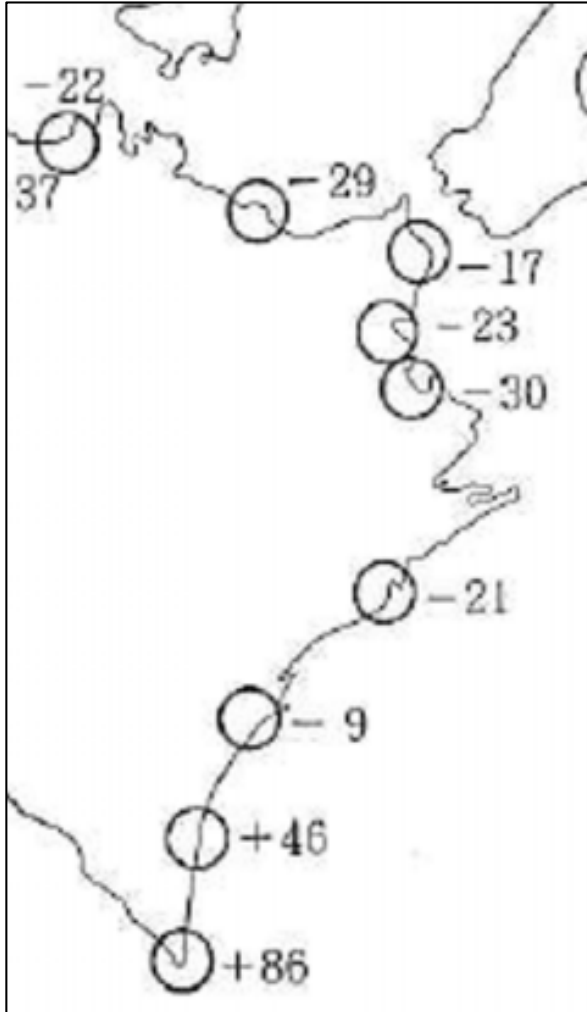
行政対応

③ 一部
に納



- ・東日本大震災の石巻市在宅被災者
- ・7年間の困窮過程

解析：元徳島大
学・河野有咲さん



昭和南海地震での地盤変化量（cm），地盤高さ（cm），四国防災八十八話クラブ
徳島県自然災異誌

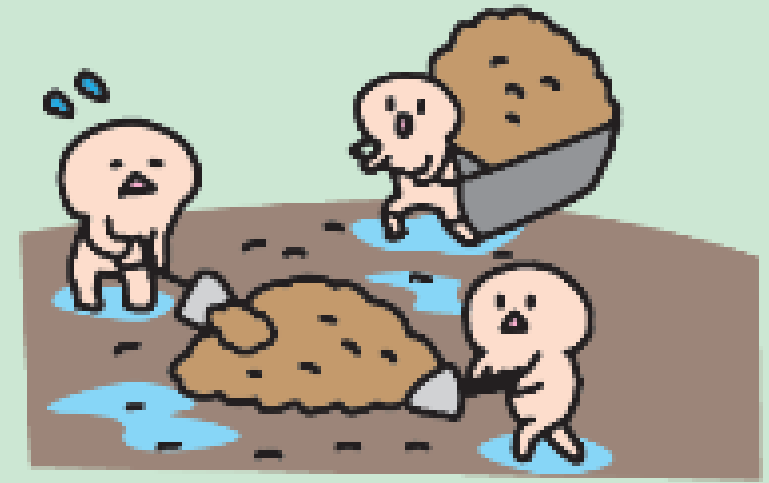
- 沿岸市町に低地は広がり，液状化，地盤沈下
- 連続被災は避けられないが，化させないこと.



第22話

海に近いと地盤沈下!?
くぐい
鷗川河口の住民の苦しみ

昭和21年の
南海地震



人力で嵩上げするために
土を入れる作業を
したそうです。



④人口減・過疎化が進む中での復興



人口減少が続くことを念頭に、インフラ整備を進めていく必要がある
集約的なまちづくりを検討すべき

財政制度等審議会 増田寛也会長代理

- 自身の復興について考えたことがあります？
 - 「発災したら何とかしてくれる」は幻想
 - 発災すると平時の社会変化の傾向は顕著になる

2. 徳島県の新しい備え

- 災害ケースマネジメント
- 徳島被災者支援プラットフォームTPF

検証結果の7つのポイント

- 地震の特徴、検証にあたり実施した基礎調査、検証委員からの指摘事項等から初動対応のポイントを整理
- 初動対応に必要な4つの対応と、実施に不可欠な3つの対応に大別し、7つのポイントとして検証を総括

必要な初動対応

- 被災者支援
→ 避難所運営、物資供給、生活支援等
- 災害広報・情報発信
→ 被災者への確実な生活支援情報等の提供

- 1.5次・2次避難(広域避難)対応
→ 孤立集落対策、1.5次・2次避難への調整
- デジタル技術の活用
→ データ入力、行政・団体間のデータ共有

組織体制

- 県組織の災害対応体制
→ 全庁体制での災害対応、情報の一元化

- 県の受援・応援体制
→ 調整を担う専門人材の育成、団体との連携

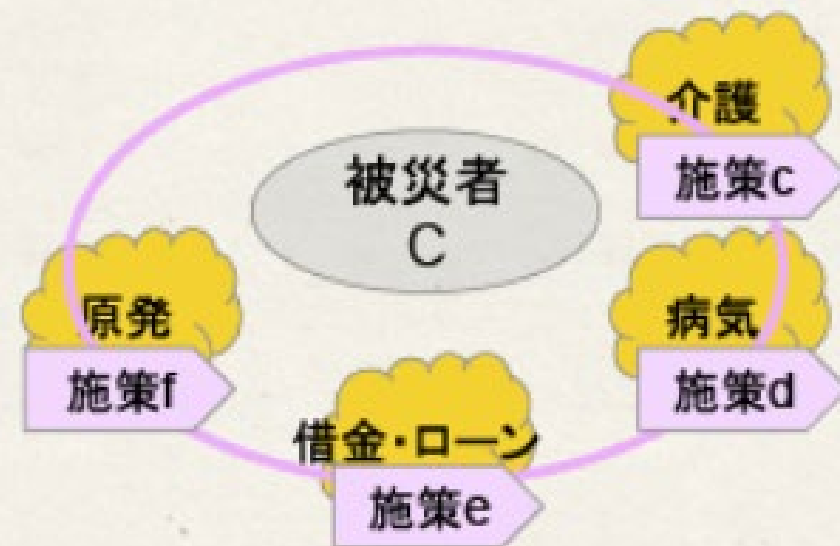
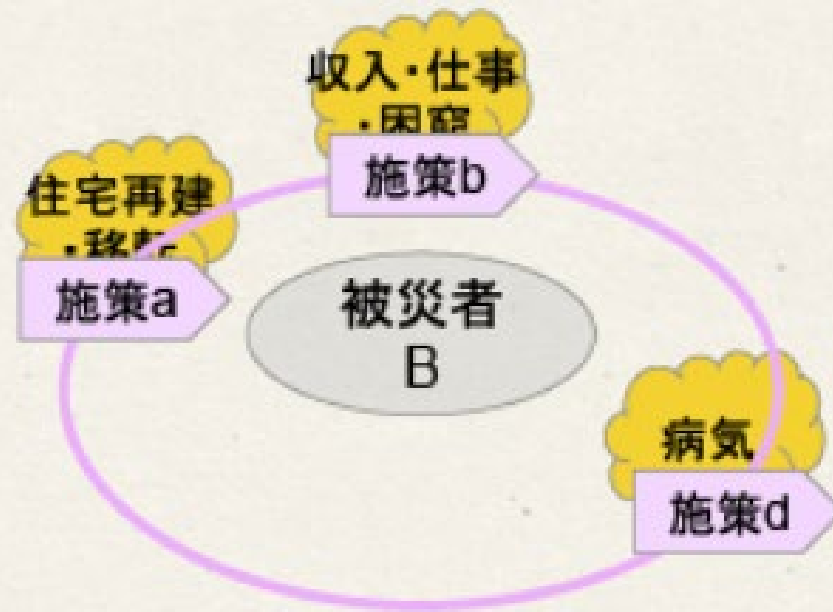
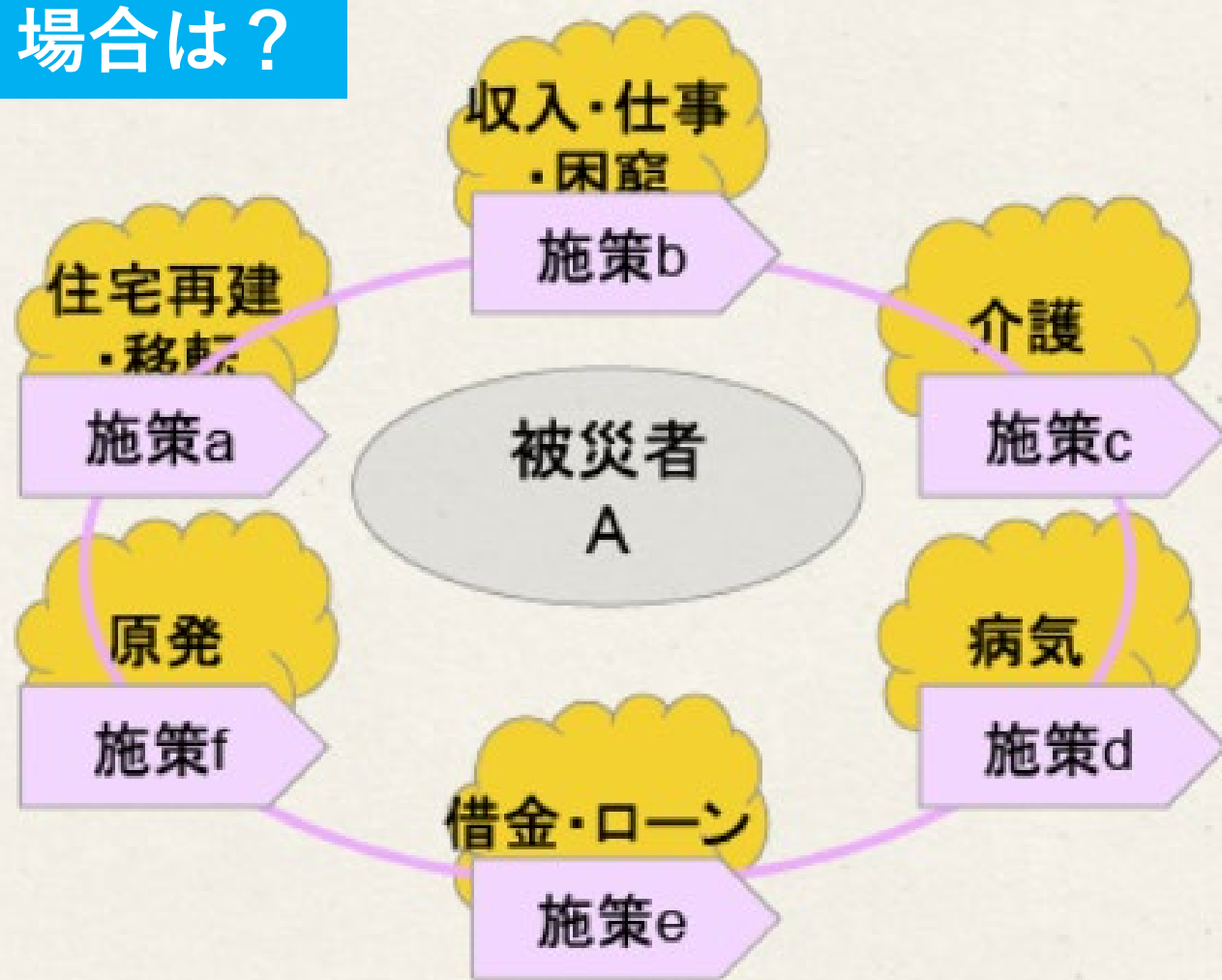
県民意識

- 県民の防災意識、自助・共助意識の醸成
→ 公助が行きわたるまでに時間がかかるという想定のもと、県民一人一人の防災力の向上

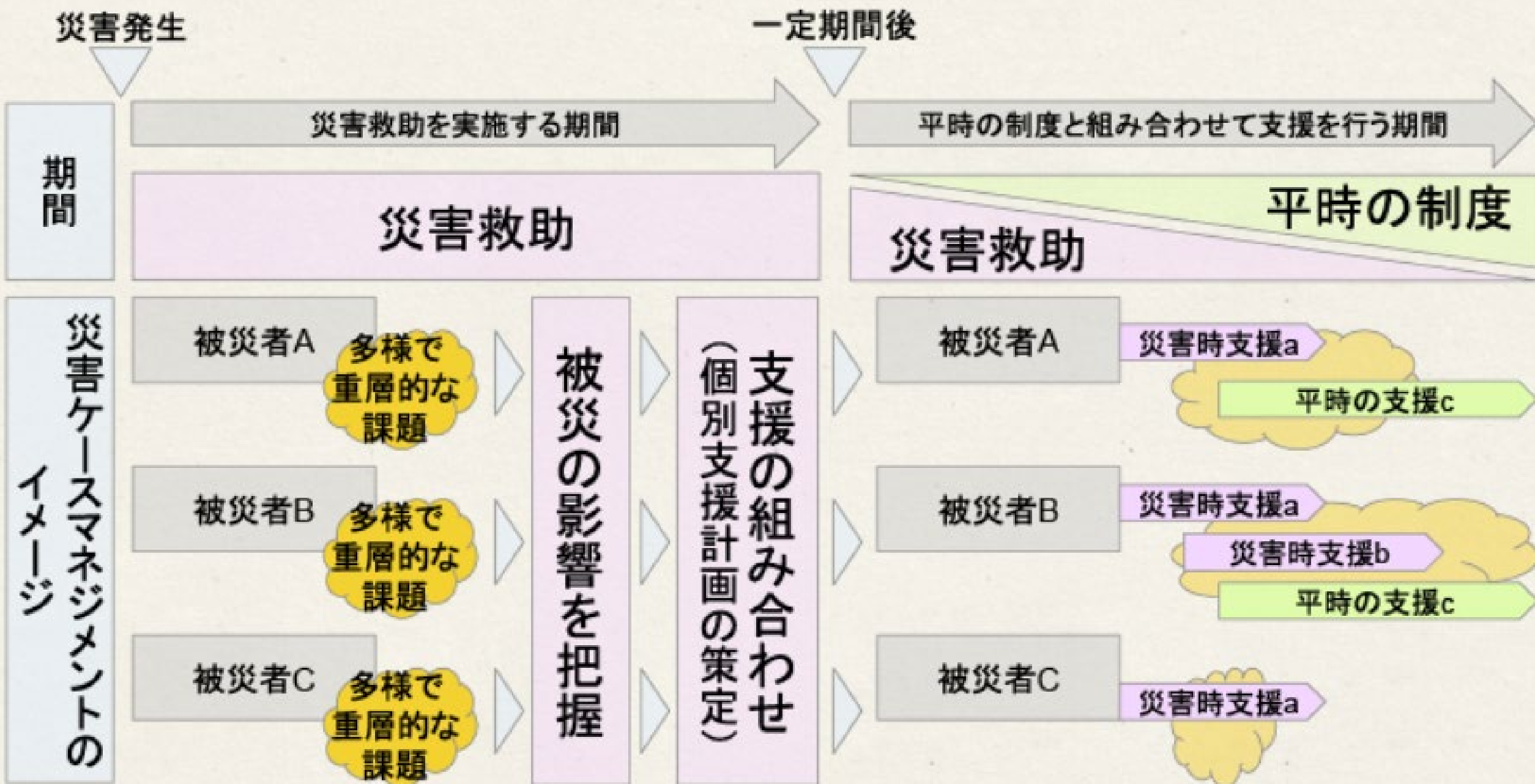
あなたの 場合は？



あなたの
場合は？



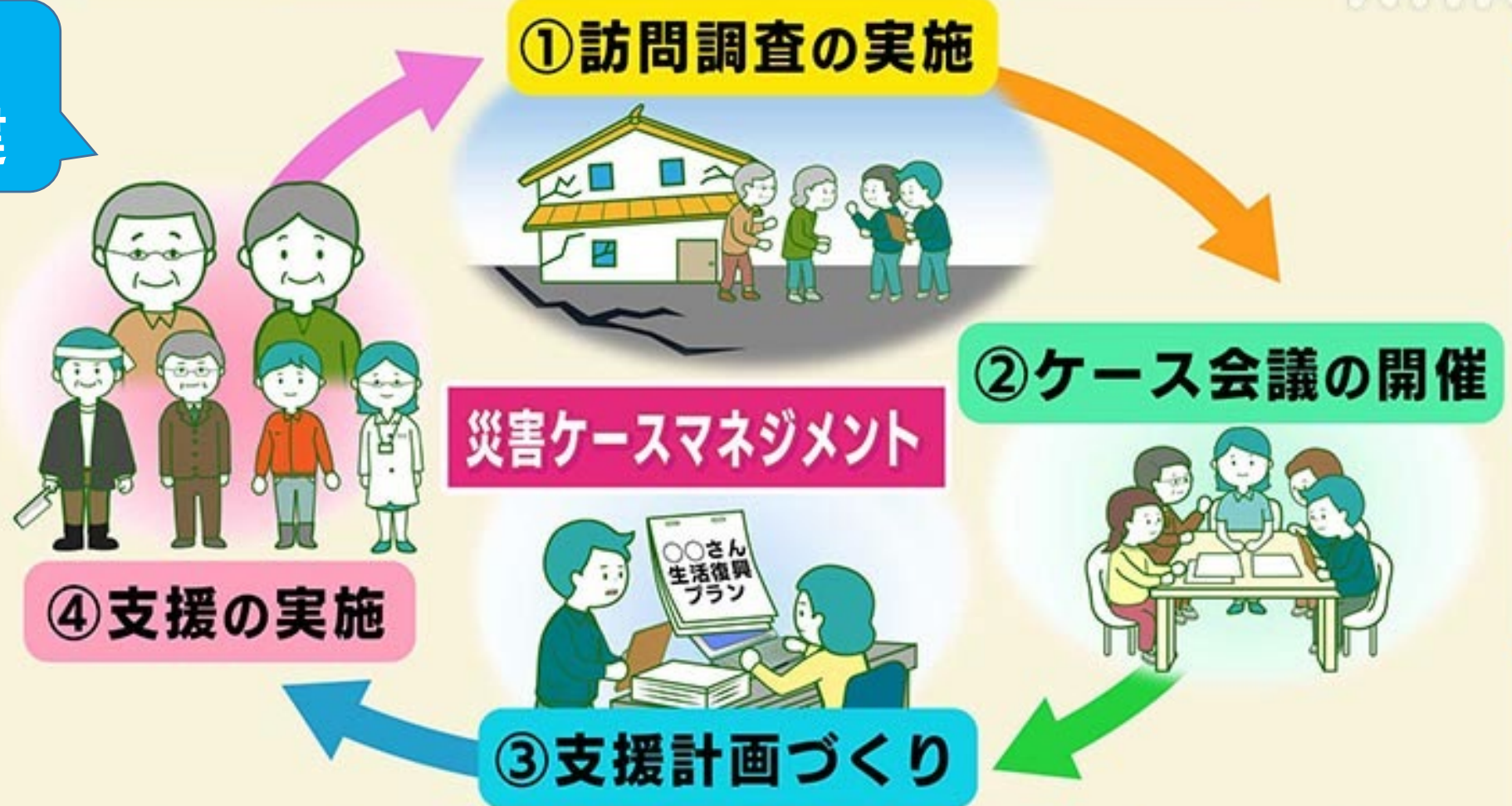
一人ひとりが大事にされる災害復興法をつくる会
<https://hitorihitori.jp/statement>



一人ひとりが大事にされる災害復興法をつくる会

<https://hitorihitori.jp/statement>

関連死ゼロ
自立・生活再建



災害ケースマネジメント

実施の手引き

- 現在の支援制度：「住家の被害状況」に偏重している
- 困りごと：収入，家族，高齢，障害など
- 住まい方：仮設住宅やみなし仮設，復興公営住宅や借上げ公営住宅，在宅避難者など
- 被災者一人ひとりに寄り添い，①個別の被災の影響を把握，②支援計画を立て，③支援施策をパッケージング，④実施していく



令和5年3月
内閣府（防災担当）

災害中間支援組織

令和6年能登半島地震対策検証報告書

検証結果の7つのポイント

- 地震の特徴、検証にあたり実施した基礎調査、検証委員からの指摘事項等から初動対応のポイントを整理
- 初動対応に必要な4つの対応と、実施に不可欠な3つの対応に大別し、7つのポイントとして検証を総括

必要な初動対応

- 被災者支援
→ 避難所運営、物資供給、生活支援等
- 1.5次・2次避難(広域避難)対応
→ 孤立集落対策、1.5次・2次避難への調整
- 災害広報・情報発信
→ 被災者への確実な生活支援情報等の提供
- デジタル技術の活用
→ データ入力、行政・団体間のデータ共有

組織体制

- 県組織の災害対応体制
→ 全庁体制での災害対応、情報の一元化
- 県の受援・応援体制
→ 調整を担う専門人材の育成、団体との連携

県民意識

- 県民の防災意識、自助・共助意識の醸成
→ 公助が行きわたるまでに時間がかかるという想定のもと、県民一人一人の防災力の向上

【課題】

被災市町アンケート結果・幹部職員ヒアリング結果より

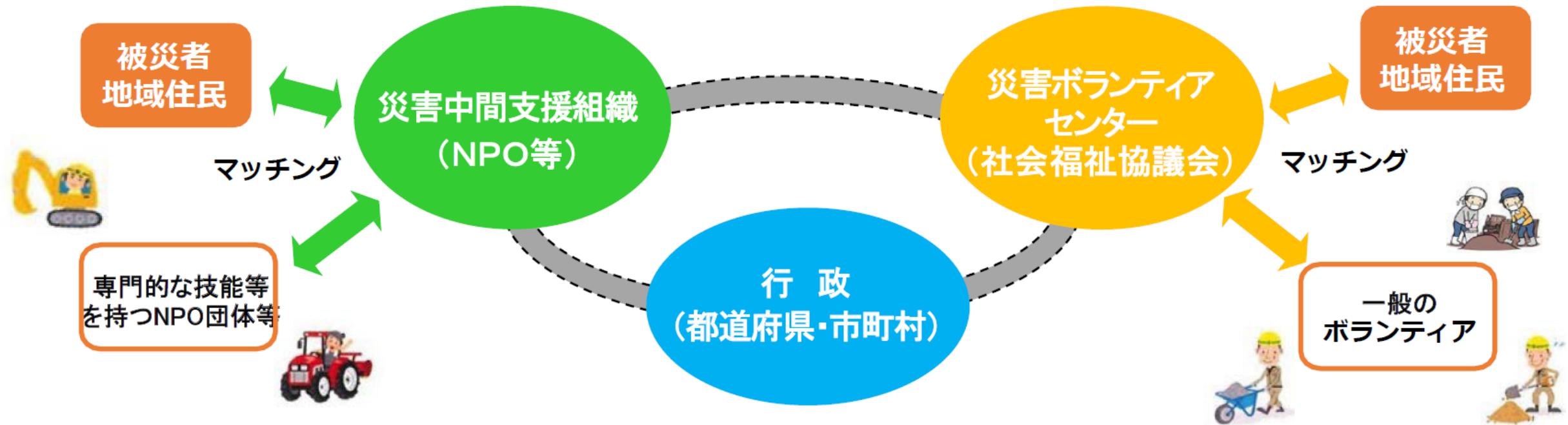
令和6年能登半島地震対策検証報告書

- 日赤と一緒に来る医療関係の方は信頼できたが、単独で来る方は名刺をいただいても信頼していいのかわからない。県に紹介いただく等の仕組み、ルールがあると良い。(被災市町)
- 専門ボランティアに関する知見があまりなかった。(幹部職員)
- 一般ボランティアか専門ボランティアが担うのか、という部分で混乱している場面があった。(幹部職員)

●限られた支援を活かす・☐援力を高める

災害中間支援組織とは？

◆三者連携の体制



「誰一人取り残さない被災者支援」を目指して

令和6年7月発足

TPF

徳島被災者支援プラットフォーム

迅速かつ的確に
マッチング

被災地のニーズ
(被災者・市町村)

多様な支援
(NPO・企業等)

徳島被災者支援プラットフォーム

TPFは、徳島県内における災害発生時に、「被災地のニーズ」と「多様な支援」の迅速かつ的確なマッチングにより、円滑な被災者支援につなげることを目的とする徳島県域の災害中間支援組織です。

徳島被災者支援プラットフォームTPF

● 背景・目的

- 切迫する「南海トラフ巨大地震」など，大規模災害への備えが急務
- 「誰一人取り残さない被災者支援」を目指すことを目的に，被災者支援を担う官民の9団体により設立
- ①大学，②被災者支援NPO，③士業ネットワーク，④社会福祉協議会，⑤フードバンク，⑥建築士会，⑦社会福祉会，⑧徳島県，⑨県民活動プラザ

● やること

- 平時：官民連携の組織づくり，自治体や県内外のNPO等との連携
- 災害時：被災地のニーズと多様な支援のマッチングで円滑な被災者支援につなげる

1	北海道	北の国災害サポートチーム(きたサポ)
2	岩手県	いわてNPO災害支援ネットワーク(INDS)
3	福島県	ふくしま県域災害支援ネットワーク
4	茨城県	茨城NPOセンター・コモンズ
5	埼玉県	埼玉県災害ボランティア団体ネットワーク「彩の国会議」
6	千葉県	災害支援ネットワークちば(CVOAD)
7	東京都	東京都災害ボランティアセンターアクションプラン推進会議
8	神奈川県	災害復興くらし応援・みんなのネットワークかながわ(みんなかな)
9	新潟県	新潟県災害ボランティア調整会議
10	長野県	長野県災害時支援ネットワーク(N-NET)
11	静岡県	南海トラフ巨大地震等に備えた災害ボランティアネットワーク委員会/ 静岡県災害ボランティア本部・情報センター
12	三重県	みえ災害ボランティア支援センター(MVSC)
13	京都府	京都府災害ボランティアセンター
14	大阪府	おおさか災害支援ネットワーク(OSN)
15	兵庫県	災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議
16	奈良県	奈良防災プラットフォーム連絡会
17	岡山県	災害支援ネットワークおかやま/岡山NPOセンター
18	広島県	災害支援ひろしまネットワーク会議/ひろしまNPOセンター
19	徳島県	徳島被災者支援プラットフォーム
20	福岡県	災害支援ふくおか広域ネットワーク(Fネット)
21	佐賀県	一般社団法人佐賀災害支援プラットフォーム(SPF)
22	熊本県	NPO法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク
23	宮崎県	NPO法人宮崎文化本舗

- 2025年7月までに26都道府県に設置された
- 四国では、徳島、香川
- 2030年度までにすべての都道府県で設置されることを目指す

災害救助法の改正（令和7年5月28日）

被災者支援の充実

1) 被災者に対する福祉的支援等の充実

★災害救助法、災害対策基本法

- 高齢者等の要配慮者、在宅避難者など多様な支援ニーズに対応するため、災害救助法の救助の種類に「福祉サービスの提供」を追加し、福祉関係者との連携を強化。災害対策基本法においても「福祉サービスの提供」を明記。
- 支援につなげるための被災者、避難所の状況の把握。

災害ケースマネジメント



車中泊への対応



高齢者等への対応

2) 広域避難の円滑化 ★災害対策基本法

- 広域避難における、避難元及び避難先市町村間の情報連携の推進。
- 広域避難者に対する情報提供の充実。
- 市町村が作成する被災者台帳について、都道府県による支援を明確化。

3) 「被災者援護協力団体」の登録制度の創設

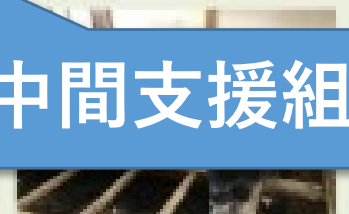
★災害対策基本法、災害救助法

- 避難所の運営支援、炊き出し、被災家屋の片付け等の被災者援護に協力するNPO・ボランティア団体等について、国の登録制度を創設。
- 登録被災者援護協力団体は、市町村から、被災者等の情報の提供を受けることができる。
- 都道府県は、災害救助法が適用された場合、登録団体を救助業務に協力させることができ、この場合において実費を支弁。
- 国は、必要な場合、登録団体に協力を求めることができる。国民のボランティア活動の参加を促進。

災害中間支援組織



炊き出し



被災家屋の片付け

4) 防災DX・備蓄の推進 ★災害対策基本法

- 被災者支援等に当たって、デジタル技術の活用。
- 地方公共団体は、年一回、備蓄状況を公表。

最後に

検証結果の7つのポイント

- 地震の特徴、検証にあたり実施した基礎調査、検証委員からの指摘事項等から初動対応のポイントを整理
- 初動対応に必要な4つの対応と、実施に不可欠な3つの対応に大別し、7つのポイントとして検証を総括

必要な初動対応

○ 被災者支援

→ 避難所運営、物資供給、生活支援等

○ 1.5次・2次避難(広域避難)対応

→ 孤立集落対策、1.5次・2次避難への調整

○ 災害広報・情報発信

→ 被災者への確実な生活支援情報等の提供

○ デジタル技術の活用

→ データ入力、行政・団体間のデータ共有

組織体制

○ 県組織の災害対応体制

→ 全庁体制での災害対応、情報の一元化

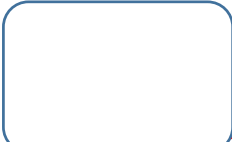
○ 県の受援・応援体制

→ 調整を担う専門人材の育成、団体との連携

県民意識

○ 県民の防災意識、自助・共助意識の醸成

→ 公助が行きわたるまでに時間がかかるという想定のもと、県民一人一人の防災力の向上

- 徳島：高齢化人口減×大規模災害→孤立多発
-  者が被災者を支え生活再建と復興へ